

令和6年度 提言書



北大阪商工会議所青年部

目次

はじめに	3
北大阪地域の現状	4
提言1 関係人口の増加と若者の定住促進	5
提言2 地域企業の付加価値向上	6
期待される効果	7
提言実現に向けた活動計画	8
おわりに	9
参考資料	10

はじめに

北大阪商工会議所青年部（北大阪YEG）の提言活動は、平成29年より始まり、今年で7年目を迎えました。地域の課題解決に向けた提言は「難しい」と感じるメンバーも依然として多い中、私たちは毎年、「自分たちの目線」を大切にしながら、各市の特性や会議所のスケールメリットを活かせる施策を検討し続けています。

令和6年度の提言では、少子高齢化や若年層の流出傾向といった地域課題を正面から受け止め、**関係人口の増加・若者定住**、さらに**企業の付加価値向上**などを重点テーマに取り上げました。

この提言書が目指すのは、三市にまたがる広域連携の旗振り役としての北大阪商工会議所の強みを最大限に発揮し、行政・企業・住民といった多様なステークホルダーの力を結集することです。私たち中小企業が先頭に立つからこそ、地域経済とコミュニティの持続可能な発展を実現できる——そう信じ、メンバーの想いを一つにまとめました。

北大阪YEGがこの提言活動を通じて、地域の課題解決と新しい価値創出をリードし、さらには会員増強や会議所そのもののスケールメリット強化につながる循環を生み出したいと考えています。本提言書が、枚方市・寝屋川市・交野市を含む北大阪地域全体の可能性を広げる一助となれば幸いです。

最後に、本提言書の作成にあたり、ご支援・ご協力をいただきました全ての皆さまに心より感謝申し上げます。

北大阪商工会議所青年部
令和6年度 会長 西岡 寛明

令和6年度 未来提言委員会
委員長 常 勝

北大阪地域の現状

若年層の流出と関係人口の不足

少子高齢化や都心回帰の影響により、北大阪地域においても若年層の流出が年々深刻化しています。大学への進学や就職などを機に都市部へ移る人が増え、地域内に残る選択肢を選ぶ若者が限られているのが現状です。このままでは地域社会の活力が失われ、経済やコミュニティの衰退につながりかねません。一方、地域外から人を呼び込み、関わりを持ってもらう「関係人口」を増やす取り組みも十分に進んでいないため、外部との交流や新たなアイデアの流入が乏しいことが、さらに若年層の流出に拍車をかけています。

付加価値の不足と地域の魅力低下

若年層の定着や関係人口の拡大を図るには、地域全体に「ここにしかない魅力」を備える必要があります。しかし、北大阪地域の企業や店舗が提供する商品やサービスには、必ずしも十分な付加価値が付与されていないケースが多く、周辺地域や他都市との競争に埋もれてしまう傾向があります。こうした状況が続くと、地域ブランドの存在感が希薄となり、若者だけでなく観光客やビジネスパートナーなど、地域外からの新しい視点や人材を呼び込む力も弱まってしまいます。

地域独自の付加価値を高める努力を怠れば、街の活気が維持しづらくなる可能性があります。若年層の流出や外部とのつながり不足を改善するためにも、地域の魅力向上に取り組むことが北大阪地域において重要な課題となっています。

提言 1 関係人口の増加と若者の定住促進

提言内容

1. 三市共同のイベント、プロモーション、周遊施策
2. 大学・専門学校と地域企業の連携強化

理由

三市それぞれには歴史・自然・グルメなど、他市に引けを取らない魅力的なコンテンツが数多く存在しています。しかし、各市が単独で取り組むイベントや観光施策だけでは、周辺地域と比較した際のインパクトに乏しく、十分な集客や定住意欲の向上につながりにくい状況です。そこで、三市が連携し、統一ブランドやロゴ、スローガンなどを活用した共同イベントや周遊キャンペーンを展開することで、地域の知名度や魅力を一体的に発信できます。また、学生や若者が地域企業や課題解決に携われるよう、大学・専門学校との協力体制を強化すれば、関係人口が増え、地域への愛着が高まると期待できます。

具体的な施策

(1) 三市による共同イベントやプロモーション、周遊施策

点在している歴史・自然・グルメ・体験型スポットを結びつけ、観光客だけでなく地元住民も含めた回遊性を高める。統一ブランドやロゴ、スローガンを策定してSNSやウェブサイトで積極的に発信し、広く周知を図る。

(2) 大学・専門学校と地域企業の連携強化

大学や専門学校との連携の幅を広げていき、インターンシップや共同研究、地域課題解決プロジェクトの実施につなげる。学生が地元企業の現場を体験する機会を設けたり、若者向けの住宅改修・シェアハウス・コミュニティ拠点を整備したりすることで、学業と社会をつなぐプラットフォームを地域内に構築する。こうした取り組みを通して、学生が卒業後も地域に定着しやすい環境を育てる。

提言 2 地域企業の付加価値向上

提言内容

1. デザイン経営・ブランディング支援
2. クリエイターとの協業促進
3. 販路開拓支援
4. 付加価値額の定量モニタリング

理由

地域の魅力をさらに伸ばすためには、各企業が生み出すプロダクトやサービスに高い付加価値を与える必要があります。既に一部の企業ではデザイン経営やブランディングに力を入れ始めており、北大阪地域でもこの取り組みを本格的に導入することで、地域経済の活性化につなげることが期待されます。また、北大阪商工会議所には「NORTH CREATORs CLUB」というクリエイター団体が存在しているにもかかわらず、その活用が課題となっています。さらに、付加価値額を定量的・定期的にモニタリングする体制が整っておらず、施策の成果を把握しづらい現状があります。持続的な地域経済の発展を目指すには、定量データを基にした分析と改善サイクルの構築が不可欠です。

具体的な施策

(1) デザイン経営・ブランディング支援

北大阪商工会議所や青年部（YEG）が主体となり、デザイン経営の勉強会やワークショップを定期的で開催します。また、企業の新商品やサービスの開発に際して補助金や助成金を活用できる仕組みを整え、ブランディング強化を図ります。

(2) クリエイターとの協業促進

地域内にあるNORTH CREATORs CLUBを積極的に活用し、共同イベントやマッチング会を開催します。これにより、中小企業とクリエイターとの協業を促進し、デザイン性や独創性に富んだ商品開発やサービス提供を実現します。

(3) 販路開拓のさらなる支援

見本市や展示会への出展サポートをさらに拡大するほか、オンラインマーケティングやeコマース、海外展開に関する支援を強化します。これにより、地域企業の販路を拡大し、付加価値を高めた商品をより多くの市場に届けます。

期待される効果

提言1、提言2を実施することで下記の効果が期待できる。

(1) 地域全体の経済活性化

三市が連携したイベントや周遊施策を展開し、さらに企業の付加価値向上を図ることで、地域内の消費拡大や新規投資が促進される。

(2) 若者の地域定着・人口流入の増加

大学・専門学校と企業が連携することで、学生が地元企業に関わる機会が増え、卒業後も地域にとどまる意欲が高まる。また、魅力的なプロモーション施策が関係人口を呼び込み、移住や二地域居住の可能性を広げる。

(3) 企業競争力の強化と新ビジネス創出

デザイン経営やブランディングへの支援を行い、クリエイターとの協業を進めることで、地域企業が独自性の高い商品やサービスを開発しやすくなる。これにより、国内外での販路拡大や新たなビジネスモデルの誕生が期待される。

(4) 地域ブランドの確立と広域的な知名度向上

統一ブランドやスローガンを活用し、三市一体となってプロモーションを行うことで、北大阪地域の魅力がより強く発信される。結果として、関係人口の増加や企業誘致など多方面からの注目が高まり、地域のブランド力が高まる。

提言実現に向けた活動計画

(1) 協議会・会議体の組織

提言の具体化と実施に向けて、北大阪商工会議所・Y E Gメンバー・行政・大学など関係者が集まる会議体を立ち上げる。各メンバーが役割分担を明確にし、課題や施策の進捗を随時共有する場として機能させる。

(2) 定期的な情報共有と効果検証、ブラッシュアップ

年に数回の会合やワークショップを通じて、各施策の進捗状況や成果を報告し合う。効果検証の結果を踏まえて施策を修正し、より効果的な手段を導き出せるように不断の見直しを行う。

(3) 活動指針のモニタリングと評価

定量データと定性評価の両面から、策定したビジョンや各種施策の達成度を継続的に測定する。分析結果を関係者で共有し、課題を洗い出したうえで必要な改善策を講じることで、地域経済とコミュニティの発展を着実に実現していく。

おわりに

本提言書では、三市が連携して地域を活性化するために「関係人口の増加と若者の定住促進」と「地域企業の付加価値向上」の2つを大きな柱として掲げ、具体的な施策や期待される効果、そして実現に向けた中長期の活動計画を示しました。各提言に共通するのは、行政・企業・クリエイター・住民など、様々な関係者が手を取り合い、データに基づき成果を検証しながら施策をより良い形へと発展させていくという姿勢です。

これを機に、大学や専門学校との協力で若者と地域企業の接点を増やし、地域内で新たなビジネスチャンスやイノベーションが起こる循環が生まれることを願っています。こうした取り組みを通じて、地域に集まる人材やノウハウをさらに結びつけることで、若者が住み続けたいまちを形成し、活力あふれる地域経済を育むことが目標です。

もちろん、提言を実践して成果を上げるには、行政の力や各市の連携が欠かせません。各市には、より柔軟な制度設計や新しい試みをサポートする姿勢をお願いしたいと思います。私たち北大阪商工会議所青年部は、若手経営者としての行動力とネットワークを活かして、地域の皆さまと共にこの提言を具体化し、持続可能な地域発展の実現を目指してまいります。

結びに、今回の提言書をまとめるにあたり、非常に多くの方々にご協力を賜りました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

北大阪商工会議所青年部
令和6年度 提言室
室長 小野島 颯馬

参考資料

枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期 令和6年度～令和9年度）

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/cmsfiles/contents/0000049/49869/senryaku3.pdf>

第六次総合計画（第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略／令和3年～令和9年）

<https://www.city.neyagawa.osaka.jp/material/files/group/19/soukei6.pdf>

第5次交野市総合計画（令和5年度～令和16年度）

https://www.city.katano.osaka.jp/docs/2021112200018/file_contents/kihonkousou_0822.pdf